

2012

平成24年

6月議会

No. 29

 みやこ
市議会だより

6月定例会補正予算を可決……………2P

みなさんの請願・陳情・意見書……………3P

「ここが聞きたい」一般質問……………4P

委員会活動レポート……………13P

議会報告会12会場で開催……………14P

市民の声・復興のつち音・編集後記…16P

(表紙:お人形のプレゼントに笑顔の津軽石保育所園児)



危険地域からの住宅移転建設に対する補助金など追加

累計で600億4357万円と大台に

今回の補正の主な事業

(単位：千円)

事業名	予算	内容
復興総務費	1,238,559	東日本大震災復興交付金基金積立金
文書広報費	190,300	F M演奏所及び送信所等設備設置業務委託料
被災市街地復興事業費	111,800	田老・鍬ヶ崎地区調査設計業務委託料
防災集団移転促進事業費	272,400	用地取得費 野原・崎山地区防災集団移転業務委託料
社会福祉総務費	350,000	災害弔慰金
水道費	86,200	水道事業会計繰出金
漁業集落防災機能強化事業費	182,200	女遊戸・白浜・石浜地区調査設計業務委託料
防災費	50,000	防災行政無線施設難聴地域解消工事費

6月市議会定例会は13日から22日まで開かれ、一般会計と水道事業会計の補正予算と条例改正議案など12議案を審議しました。議案はいずれも原案どおり可決されました。

一般会計は36億5059万円の補正で予算総額は600億4357万円になりました。復興交付金12億3856万円と復興交付金基金など各種基金からの繰入11億6673万円と特別交付税4億5246万円などで、新エネルギー可能性調査や危険住宅移転など復興関連事業予算が決まりました。



被災した一階部分の改修を終えた宮古市役所

可決された条例

宮古市住民投票条例
宮古市印鑑条例

外国人登録法の廃止
および住民基本台帳の
改正に伴うもの。

東日本大震災の被害者
に対する国民健康保険
税の減免に関する条例

減免の期間を半年分
(9月30日まで)延長す
るため

宮古市職員互助会条例
及び宮古市一般職の給
与に関する条例の一部
を改正する条例

名称変更に伴い一般
財団法人岩手県市町村
職員健康福利機構に改
正する



一般会計

36億5059万円を補正。

災害FMラジオの聴取エリア拡大

昨年3月に放送を開始した臨時災害FMラジオ局の聴取エリア拡大のための整備費1億9千万円が今回の補正予算に盛り込まれました。総務省の情報通信技術利活用事業費補助金を活用し、重茂半島月山に送信所を設置、新里地区に中継所を新設するものです。川井地区は既存のCATVを活用し、全域をカバーしようとするものです。現在、災害FMでは市議会の一般質問を昨年9月から放送しています。

再生可能エネルギーの調査決まる

地域の再生可能エネルギーを活用して新規事業・雇用を創出する国の「スマートコミュニティ導入促進事業」において、市は地域の特性に合った災害に強い再生可能エネルギーを調査し、基本計画を9月までに策定することになりました。検討会を立ち上げて、太陽光をはじめ森林資源を活用したバイオマス発電、小水力発電などの可能性を調査します。大震災で電力からの電気供給が断たれた苦い経験から災害に備えた独自のエネルギー確保のねらいもあります。

みなさんの 請願・陳情・意見書

再生可能エネルギーの導入促進に向けた環境整備を求める意見書

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法が、本年7月1日に施行されることから、再生可能エネルギーの導入促進と実効性のある買い取り制度に向け、十分な環境整備を図るよう求める。（提出者 宮古市議会議員 中嶋 榮）

30人以下学級実現を求める意見書

将来を担う子どもたちへの教育は、社会の基盤づくりに極めて重要であり、未来への先行投資として、子どもたちの学びを切れめなく支援するため、30人以下学級の実現と義務教育費国庫負担制度の拡充を強く求める。（提出者 教育民生常任委員会委員長 長門孝則）

医療従事者の増員と夜勤改善で
安全・安心の医療・介護を求める意見書

医療従事者の増員を実現し、安全で行き届いた医療・看護・介護を実現するための対策を講じるよう求める。（提出者 教育民生常任委員会委員長 長門孝則）

公的年金引き下げに反対する意見書提出を求める請願は不採択

宮古年金者組合（中村國雄宮古支部長）の「公的年金の引き下げに反対する意見書提出を求める請願」は教育民生常任委員会の「不採択すべき」との報告をめぐり質疑・討論が行われました。

討論の要旨は次のとおりです。
■賛成討論（松本尚美議員）
解消の先送りには世代間の負担と給付に公平感を欠くことになり、特例措置にともなう過大な額は7兆円強とも言われており、国家の財政危機のもとではやむをえないと判断すべき。

■反対討論（崎尾誠議員・田中尚議員）

10年以上も前の特例措置はインフレ時において解消するといものが当時の政府の約束だった。デフレ経済下と高齢化の進行する中で特例措置の解消は地域経済を冷え込ませる。
○委員長報告に反対した議員／高屋敷吉蔵 竹花邦彦 落合久三 田中尚 高橋秀正 崎尾誠 北村進

一般質問

ここが聞きたい

◆◆ 市政を問う ◆◆

一般質問は、6月18日から21日までの4日間行われ、17人の議員が市の諸問題についての質問をしました。

エネルギー問題から住宅施策、被災者支援などについて活発な議論が展開されました。

その要旨を質問順に紹介します。

質問 県道宮古山田線および関連市道整備を

答弁 総合的に判断する

伊藤 清 議員



問 長沢地区から山田町の豊間根地区に至る県道宮古山田線が、昨年の大津波発生以降、国道45号線通行不能

時とその後の救助・救護の道路や被災地の迂回道路として、まさに「命の道路」としての重要な役割を果たした。さらには大谷地経由で金浜・八木沢地区や上根井沢から津軽石に通じる市道ともつながっており、避難道路としても重要な道路でもある。この県道は、道幅も狭く、急カーブが多い道路で、冬期においては路面凍結で大変危険な道である。今回の被災時においての重要性を再認識し、県と連携した一体的な改良整備が必要と考える。市当局の考えを伺う。

答

山本市長

県道宮古山田線は、45号線が通行不能の間、迂回路として重要な役割を果たした。また、県の復興実施計画で、狭隘箇所解消や、防災対策上必要な道路に位置づけられている路線である。大谷地から県道までと、根井沢・津軽石間は改良すべき区間と認識している。市では現在実施の改良事業や復興道路の整備を優先しており、他の路線との整合性を検討して総合的に整備を判断する。



重要な役割を果たしている県道宮古山田線

問

■交付金事業で水耕栽培をハウスによる水耕栽培を被災農地の活用策として、交付金事業で導入する地域があると聞いている。当市の検討状況を伺う。

答

佐藤産業振興部長

水耕栽培は、連作障害が発生せず、自動制御が可能で管理に手間がかからない、安定した出荷が可能となるなど、メリットがあると認識している。ハウス団地については、被災農地の復旧後の有効利用の手段として、復興推進計画に盛り込むとともに、水耕栽培についても、今後、国へ交付金事業として要望していく。



横田有平 議員

問

消防団活動
に市民は等し

■消防団員の
待遇改善を

力を願うほか県や国
に対し強く要望する。

か、宿泊施設も不足している。このままでは復旧復興の遅れが生じるほか、民間住宅にも影響が出る。今後、関係者との情報交換を行い、官民一体となって検討するとともに、県内外の協

質問 復旧資材の確保対策を示せ

答弁 県内外関係者官民一体で対応

問

復旧がなかなか目に見えない状況の中、5月31日には「宮古市生コン47万m³不足」と報道された。市内2社の生産量が年間10万m³だから大変なことだ。砂利など骨材も19万m³不足という。さらに共通資材の鉄鋼材や型枠材、配管材、ダンプや作業員などの手配も困難で復興の遅れが懸念されているので次のことを伺う。

①現況と市に与える影響をどう
思うか。

②生コンや資材調達方策や作業
員など確保対策はどうするのか。

答

熊谷都市整備部長

新聞での生コン不足47万m³は山田町も入っているが、宮古市では31万m³。砂利関係も20万m³それぞれ不足が見込まれている。また建設労働者確保も深刻である。さらに鉄筋工や型枠工も不足の状況にある。このほか、宿泊施設も不足している。



生コン不足が懸念される工事現場

答

下澤危機管理監

街頭でのPR、チラシの配付、消防団員協力事業所表示制度を活用しているほか、OBなどによる機能別消防団も組織している。報酬や出動手当も13市のうち安い方ではないが昨年の発災後、消防庁で設置した「消防団活動のあり方等に関する検討会」での議論を注視したい。



坂本悦夫 議員

振興や雇用創出につ
ながる新たな事業の
構築について、将来
への希望が持てるよ
う提案し検討したい
と考えている。

とつとして、エネルギーの「地産地消」を念頭に置いた自然エネルギー資源の導入を促進するプロジェクトに取り組むこととした。この基本計画策定にあたっては、当市の自然エネルギーの賦存量の調査を行った上で、当市の特性を生かした事業の導入を図るとともに自然エネルギー事業の実施を通じ、地域経済の

質問 自然エネルギーで産業・雇用創出を

答弁 雇用につながる新規事業を検討する

問

震災復興がうまくいか、いかにいかは、いかにして働くところをつくり出すことができるかどうかだと思う。今、当市に必要なのは、市民が落ち込んでいる状況の中で気分が高揚するような新鮮なビジョンではないのか。復興という言葉は聞いたことも「もとに戻す、昔に戻すだけ」というイメージになりがちであり、誰もが必要な作業であると思って市民の気持ちに奮い立たない。それよりも一歩前に出て「隣の市町村」が、うらやむようなビジョンを打ち出すべきと思うが、市長の考えを伺う。

答

山本市長

自然エネルギーを有効に使うことによって、そこから雇用創出、あるいは新しい産業を生み出すことができるというのであれば、宮古のように新しい産業を創出するのがなかなか難しい地域にあっては、この自然エネルギーを利用した産業を積極的に興すことを考えるべきと思うが、見解を伺う。

答

清澤復興推進室長

この事業が売電事業に終わることなく、事業導入の最終目的は新たな産業、それに伴う雇用の確保であり地場産業の振興に資するものでなければ意味がないものと考えている。



風力を利用した発電事業

質問 「教育立市」と復興教育のイメージは

答弁 郷土をおこす人づくりの実現

北村 進 議員



問 経営方針や教育行政方針の中で教育の方向性が示されているが、①「教育立市」のめざすイメージは端的

に何か。

②国の予算で初めて小中学校に学校司書を配置する150億円の財政措置がなされた。「読書まちなみやこ」を推進するために専任の図書教諭・司書を配置すべきである。

③教職員の多忙化の中「心のケア」・復興教育に対する指導体制は十分か。

④「子どもの貧困」の認識と課題をどうとらえているのか。

答

佐々木教育長

①郷土を興す人づくりを目標としている。

②司書教諭や司書有資格者がいる学校は小学校17校、中学校6校となっているが、担任を兼ね専任でないため専門性が十分に発揮できない現状である。「子ども読書活動支援員」2名と事務補助員4名で支援している。

③スクールカウンセラーを各中学校1名、臨床心理士2名の小学校配置とともに市の「子どもの心のケア学校支援チーム」と一体で支援している。

④就学援助費受給割合は約12%。被災を理由とした受給を加える

と全児童の30%となる。

■市民協働の

まちづくり情報を示せ

問

市民協働のまちづくりを実現するために、復興

まちづくり便りを継続して発行すべき。情報インフラ整備とともに市ホームページの充実を図り、外国人への対応やフェイスブックなどを活用し、双方向の市民との情報交換が必要である。それらを開設する考えはないか。

答

山本市長

まちづくりに関し7月から8月に現地説明会を開催し、スケジュール・年度ごとの予定、住宅の建設予定を示す。ホームページは平成25年度に更新し充実を図る。併せて外国語での情報も発信。フェイスブックは、書き込みが自由で誤った情報が伝わる可能性があり慎重に検討する。



宮古市ホームページのトップページ

質問 復興への応援態勢の拡充を

答弁 必要な派遣職の確保に努める

中嶋 榮 議員



問

①マンパワー不足が復興のネックになるが、人的支援態勢を急ぐ必要があるのではないか。

②被災地では、今後、都市再生区画整理事業や高台移転など具体的ハード面の復興事業が動き出す。土木工学や都市計画など技術職員の応援が得られるか。

③国や他自治体から応援をいただけないのなら、企業やボランティア団体などから人材を集めることができないのか、当局の見解を伺う。

答

山本市長

①派遣職員の確保については、国の機関、県、市長会が一体となり支援体制が構築され、現在14の自治体から24名の職員派遣をいただいている。今後、復興事業が進捗するにつれ業務量も増加するので、復興庁や関連自治体と連携し派遣職員の確保に努める。

②4月から都市計画課に専門的知識を持った職員を岡山市など3自治体から5名の派遣をいただいている。さらに、岡山市から宮古市に対して「復興庁や全国市長会からの要請を踏まえ、区画整理事業に経験を有する政令指定都市として、職員の派遣など継続して被災地の復興に貢



派遣職員等で対応する窓口業務

献したい」と表明していただいている。今後も復興事業の進捗を図るうえで専門知識を持った職員は欠かせない。土木技術職をはじめ、都市計画事業などの経歴を資格要件とする任期付職員を年度途中で採用したいと考えており、中長期的な復興事業の担い手と人材の確保に向け取り組む。

③現在ボランティアに仮設住宅などの訪問相談や遺留品の返却など被災者支援活動をいただいている。企業には復興事業に関する専門的業務を委託することにより事業の進捗を図っている。今後も復興事業の業務内容の増加が予想されるので応援態勢の拡充を検討する必要があると考えている。



松本尚美 議員

問

鉾ヶ崎町は当市発展の大きな柱である、水産と観光を担って来た町だ。明治三陸大津波や幾多の困難を乗り越えての宮古町との合併や市制施行への変遷の中においても、常に

■鉾ヶ崎町の再興を

鉾ヶ崎町の振興、発展が大きな課題であった。現状の鉾ヶ崎町は瀕死の状況にあり、鉾ヶ崎町の再生、再建、更なる発展の道

質問

政治家山本市長の街づくりを示せ

答弁

順次、具体的に提案する

答

山本市長

復興の3つの柱である「すまいと暮らしの再建」「産業、経済復興」「安全な地域づくり」を着実に実行することが、宮古市を次の世代へ引き継ぐ土台づくりと考える。順次、具体的な提案をする。

問

宮古市は、100年の大計を持ち、まさに世紀の大事業を成し遂げなければならぬ時と考える。被災後から、リーダーである市長の構想、ビジョンを尋ねてきたが、全て国、県のメニューであり、コントロールされた主体性が無いものである。私は提案も含め市長のリーダーシップ、責務を担うことを求めている。改めて政治家としての山本市長の「宮古市100年の大計」について伺う。

答

佐藤産業振興部長

鉾ヶ崎地区は、江戸時代から宮古を代表する地域であり、再整備は、当市の基幹産業である水産業と観光産業の復興に不可欠と認識している。魚市場の整備とともに民間加工業者の復旧が進んでいる。浄土ヶ浜、で



宮古の原点「鉾ヶ崎」の復活を

質問

住宅着工なぜ長期間か

答弁

規模が大きく時間がかかる

問

①田老地区は防災集団移転などでも、住宅着工が平成28年度からだ。なぜ、長期間かかるのか、年度ごとの計画と内容を示せ。

②危険地域の指定はいつころで、その土地はすべて買い上げても決めるのか。価格はどのように決めるのか。
③災害公営住宅は、いつどこに建設され、家賃はどのくらいか。
④災害公営住宅は集合、戸建てどちらも建設すべきでないか。
⑤仮設住宅は、入居先が決まらないうちは住み続けられるのか。
⑥住宅着工が28年度からだ。それまで狭い住宅で我慢を強いられる。大人4人で2部屋の方もおり、子供といっても中学生・高校生もいる。入居基準の見直しが必要ではないか。

答

山本市長

①都市計画区域への編入手続きが必要で、高台造成も他の地区より規模が大きく時間がかかる。計画は調査・設計後に示したい。
②災害危険区域の指定は9月議会に提案できるよう進めている。



買い取りは宅地のみであり、不動産鑑定評価を基準にする。
③昨年のアンケートをもとに宮古市の建設戸数を730戸と



津波で被災した田老地区

し、各地域で用地を取得し、建設する。確定していないが、3DKに夫婦小学生2人で年収430万円の場合、4万円程度と想定している。
④建設用地と戸数を勘案しながら検討する。
⑤当然、被災者の住環境整備が進むまで廃止は考えられない。何らかの対応がとられると考える。
⑥住み替えや世帯分離には、空き室の関係で「第二中グラウンド」、「荷竹農村公園」、「田鎖第3地割」の仮設に移転のうえ、行うことを条件としていたが各住宅の空き室の増加が見込めるので、将来的な管理や集約も勘案しながら見直しを行い、利便性の向上を図っていく。

質問 復興道路と区界地区の振興策は

答弁 国道106号は県の維持管理を要望

古舘章秀 議員



問

国道106号の高規格化は復興道路として整備方針が示された。トンネル化で兜明神岳などの風光明媚なところが利用しにくくなる。区界地区の観光や交流人口維持の振興策を伺う。

①盛岡市までの通勤通学時間が短縮され、人口減少歯止めのために市有遊休地に市営住宅や分譲宅地を整備すべき。

②復興道路の完成後も旧国道106号区間は県が管理すべき。

答

山本市長

①区界地区の交流人口増加対策として体験観光と木の博物館の自然体験などの学習実施に向け環境整備する。区界団地住宅は今後も活用。総合計画に区界地区の市営住宅と分譲住宅の整備はない。民間宅地取引の動向を見極める。

②復興道路整備後も旧国道106号道路は、県が維持管理するよう強く要望する。

問

■牧場などの放射能汚染対策は
①川井村牧野組合連合会を中心とした対策は。
②三垂牧野組合採草牧場の除染対策は。
③来年度の放射能検査の方法は。
④苦土炭カル散布は牧野組合連

合で行うべきでは。

問

⑤汚染牧草を三垂、立白牧場に保管しているが、その処理は。

答

金澤市民生活部長

各牧場などの汚染対応は①対策会議を4回開催。

②三垂牧場の採草利用者へは、採草できないことと除染作業のため、草地の更新期間、粗飼料を県が供給する旨連絡。

③苦土炭カル散布効果の土壌診断。牧草検査は関係機関と協力して実施。

④川井地域の苦土炭カル散布については、牧野組合連合会と連携して実施する。

⑤一時保管汚染牧草の最終処理方法は、ほかの地域の動向を見て検討する。



放射能除染を待つ牧場

質問 被ばくから市民や産業を守る施策を

答弁 放射能検査機器の整備を検討

須賀原チエ子 議員



問

学校給食に放射能検査機器を配備したが、それだけでは市民の不安は解消されない。特に幼児の保護者や妊婦は気楽に検査できる市民向けの測定場所を求めている。

また各地で農産物や山菜に出荷自粛などが出ている。そこで消費者に安心して製品を購入していただくための産業用の検査体制を確立してはどうか。

答

佐藤産業振興部長

市で生産されている農林水産物の放射能数値は基準以下で原料として加工される製品についても安心できる。

しかし、出荷停止の懸念や、風評被害を防ぐ意味でも、検査費用の負担などを考慮しながら、市民向け・産業用共に検査体制を検討する。

■仮設住宅の空き家の解放を

問

被災者が仮設住宅に住んで1年が経過した。多くの方がストレスを抱えながら暮らしているが、コミュニケーションを図るには集会所や談話室は利便性が良くない。そこで空き家をフリースペースとして解放してはどうか。

答

熊谷都市整備部長

6月1日現在183戸の空き家がある。新たな入居者の動向

や将来的な管理などを見極めながら可能な範囲で利活用を検討する。

■女性や若者の就職状況は

問

津波により女性や若者の職場が多く被災したが復旧している所もある。就職状況はどうか。

答

山本市長

津波による離職者は2500人にのぼる。4月の求職者は2745人、求人数が1986人で求人倍率は0.72だったが、就職件数は560件だった。

内閣府の補助金の情報は、産業支援センターと青少年ホーム及び職業訓練センターにある。利用者支援は事業主体が行う。



給食センターの放射能測定器



高橋秀正 議員

質問

LNG燃料の火力発電の誘致を

答弁

国のエネルギー政策動向を注視

問

日本の現在の人口1億3千万人が50年後には、8千万人に減少すると言われている。大震災を受けて、宮古の人口は、ますます減少の一途をたどり、産業・経済の復興にも影響し宮古市の将来が危ぶまれている。国のエネルギー政策は、原発に頼る電力供給体制から、太陽光をはじめとする再生可能エネルギーの比率が上がっているが、当面は火力発電に頼らなければならないと思う。燃料のLNG（液化天然ガス）は、ロシアと大手商社が共同開発を行っている。このLNGを燃料に宮古市は、10年、20年先を見据えて火力発電の誘致を進めるべきと思う。シベリアから船で藤原ふ頭に陸揚げ、パイプラインで発電所に送り、気化熱は、冷凍冷蔵庫に利用することにより漁業の発展につながる。雇用も建設時よりもより完成しても通常の運搬業務・メンテナンスなど、たくさん若い労働力が求められる。藤原ふ頭の利活用もままならない中、起爆剤になると思う。市長の見解を伺う。

答

山本市長

日本の電気発電量の約7割を火力発電で賄っている。現在、大震災で福島原子力発電所の事故

コンバインド・サイクル発電方式のしくみ

発電に使った熱を再利用して、また発電に使う方式です。はじめに燃料のガス（LNG）を燃やすと、熱が発生すると同時に、そのガスの体積は急激に膨張します。この膨張の力を利用してガスタービンの羽根車を回します。ガスタービンから出た排気ガスはまだ高温なので、次にこれを再利用して、高温・高圧の蒸気を作り、蒸気タービンを回します。こうして2つのタービン（「ガスタービン」「蒸気タービン」）を回すことにより、効率よく発電できます。



中部電力のコンバインド・サイクル発電方式火力発電所
新名古屋・四日市・川越火力発電所

により、電力供給面での不安が増大し、この対策が極めて重要な課題となっている。国ではエネルギー戦略の見直しに向けて、電力制約の克服、安全対策の強化に加え、エネルギーシステムのゆがみ・脆弱性を是正し、安全・安定供給・効率に応える環境戦略の検討を進めている。エネルギー政策は、産業立国である国の根幹的な問題として、安定供給や経済性および温暖化対策にも配慮した現実的な検討が必要であり、今後も国のエネルギー政策動向を注視する。

問

田老地区の高台移転先はどこか

質問

答弁

乙部地区高台へ一帯100坪以内で

高屋敷吉蔵 議員



問

田老地区の防潮堤壁画は、平成4年夏に女子美術大学生たちが、旧田老町へ来町して制作したものだ。県は

東日本大震災津波の田老地区被災者は現在、グリーンピア三陸みやこ、檜内地区、宮古市内のアパートで厳しい避難生活を送っている。被災から1年3ヶ月がたち、被災者は今後の生活に不安を持っている。市は被災者に説明会を行うなど、高台移転先や公共施設の配置、入居年度などを情報提供すべきだ。

答

山本市長

田老地区の高台移転先は乙部地区を考えており、国土交通大臣の同意と用地買収後に事業着手する。住宅団地の面積、棟数は被災者への意向調査で具体化する。一戸当たりの面積は100坪を超えない範囲で調整する。保育所などの公共施設、団体事務所、個人住宅の配置は、従前市街地への配置も考慮し、具体的図面を作成していく。平成28年度から住宅建設できるよう努める。国道からのアクセス、上下水道の整備についても遺漏のないよう整備する。

■防潮堤工事による壁面の埋没は



田老地区の防潮堤に描かれた壁画

答

野内田老総合事務所長

防潮堤壁画は、女子美術大学の学生たちが完成させたもので、延長220m、高さ10mに作品22点が描かれている。田老地区の観光のシンボルとして観光客を和ませ、田老地区のイメージアップを図ってきた。防潮堤の再建整備は、県の海岸保全施設災害復旧事業の中で設計中だが壁面の再利用、再現について県に要望していく。

大津波により被害を受けた田老地区を防御するため防潮堤を14・7mに、かさ上げすることになった。この工事で、基礎を広げるため、壁画が埋もれて見えなくなる。津波防御より壁画を優先するとは考えていないが、保存できるように県に申し入れてほしい。

質問 激減する人口減少対策を示せ

答弁 少子化対策・定住促進を進める

内館 勝則 議員



問 人口減少が著しい宮古市の未来に不安を感じることが次の点について伺う。

① 厳しい人口減少という現実を踏まえ「少子化対策」の取り組みを伺う。

② 生活環境の整備は、他の市町村から比べても抜きん出た政策がないが特徴ある施策を伺う。

③ 定住促進につながる積極的アプローチが見えない。定住促進は市民の満足度をあげることが大事だ。満足度をあげるための市長の考えを伺う。

答

山本市長

地域の社会経済情勢に人口が影響を及ぼすことは市政の最重要課題として認識している。

① 少子化対策は、震災からの早期復興を図り、安心して子どもを産み育てる環境整備や若者の雇用の場の創出を考えている。

② 生活環境の整備は、総合計画並びに復興計画に掲げる施策を着実に実行し、特徴ある施策についての提言をいただき取り組む。

③ 定住促進については、子育てや教育・福祉などの施策の充実を図り、都市の魅力を高めながら「宮古に住みたい、住み続けたい」と思ってもらえるよう、地域資源を有効活用し、市民とともに知恵を出し合い、汗を流



児童と住民が一体となった地域の運動会

答

坂下総務企画部長

通信業者に要望していく。

問

携帯電話のエリア拡大を。

答

佐藤教育部長

全体計画は、20年度から31年度までを計画期間としており、25年度に見直すこととしていた。早急に見直しを行い実施にあたっては合意形成に努める。

問

本市において学校の統廃合は平成25年度から検討するとの説明を受けてきたが、少子化が急激に進んでいる状況の中で統廃合についてどのような進めようとしているか伺う。

し、心の豊かさを実感できるまちづくりに取り組む。

■ 学校統廃合について考えを示せ

本市において学校の統廃合は平成25年度から検討するとの説明を受けてきたが、少子化が急激に進んでいる状況の中で統廃合についてどのような進めようとしているか伺う。

質問 震災がれきで緑の防潮堤整備を

答弁 造成地の幅が確保できず困難

橋本 久夫 議員



問

大量の震災がれきの広域処理が問題になっている。放射線の問題もあって、受け入れ自治体では住民の対

立が起きつつある。がれき処理について被災地が資源として有効活用する緑の防潮堤という考えがある。そこで今日までのがれき処理の進捗状況、受け入れ自治体住民らの反対運動状況、それらの対応を伺う。緑の防潮堤は、がれきと土を混ぜて埋め、盛り土して高台を作り、土地本来の木々を植えて多層構造の森を形成し、津波から生命と心と財産を守ろうというもの。自然と共生し、対立を超えて人々が森を育てる活動につながるが、市として取り組む考えはないか。

答

山本市長

災害廃棄物の処理状況は、平成24年3月末の処理量は、2万9147トン、進捗率は5.1%だ。昨年11月から東京都、本年4月から秋田県大仙市、6月から群馬県吾妻東部衛生施設組合での広域処理も始まっている。しかし、放射性物質の風評により反対運動が起きている。放射性物質濃度などの測定を行い、検討自治体には説明会で処理の理解を求めたい。緑の防潮堤は、本市の場合、海岸部に山



大槌町で実施されている震災がれきでの防潮堤

答

坂下総務企画部長

利用者の書き込みが自由に行えることから誤った情報が伝わる可能性がある。個人情報保護の漏えいなど、活用については慎重な検討が必要だ。

が迫り、地形的に津波防災を主眼とした防災林の造成をするには幅が確保できず、困難だ。

■ ソーシャルメディアの活用を

3・11以降、災害情報や安否情報など情報共有でフェイスブック、ツイッターなどソーシャルメディアが活躍している。今後、公共サービスとして、市民からの意見、政策へのフィードバックなども期待される。こうした情報共有ルートを築いておくべきだ。



議員 茂市敏之

問 被災者の二重ローン問題の解決を図る第三者機関「個人版私的整理ガイドライン」の利用が低迷していると報道された。厳しい利用条件が障壁となっていたためと言われ、条件が見直された。この制度を利用し、ブラックリストに載ることなく、新たに住宅ローンを組めるようにしないと復興が進まない。被災者の方々に徹底した情報提供をすべきと考えるがどうか伺う。

答

山本市長

昨年10月から、ガイドライン運営委員会による個別相談

質問

二重ローン対策に全力で取り組み

答弁

被災した事業者の再生支援を行う

問

震災で被災した、零細事業者などの借金を幅広く買い取る、東日本大震災事業者再生支援機構が、3月5日に業務開始した。これが有効に機能すれば復興に最も威力を発揮すると考える。零細事業者を再建することが究極の雇用に結びつくと考えらるからだ。産業支援センターでは、救済に全力で取り組んでほしいがどうか伺う。

答

山本市長

市では4月当初より支援機構と協議を重ね、6月13日時点で計6回、延42事業者の相談を実施している。今後も被災した事業者の再生支援を行う。

問

住宅ローンを抱える被災者の二重ローン問題の解決を図る第三者機関「個人版私的整理ガイドライン」の利用が低迷していると報道された。厳しい利用条件が障壁となっていたためと言われ、条件が見直された。この制度を利用し、ブラックリストに載ることなく、新たに住宅ローンを組めるようにしないと復興が進まない。被災者の方々に徹底した情報提供をすべきと考えるがどうか伺う。

答

山本市長

いろいろな状況をみながら検討する。



補助制度を活用して新築が進む

会の案内チラシを仮設住宅に全戸配布し広報にも掲載するなど情報提供している。今後も制度の説明に努める。

問

防災集団移転促進事業

により被災された方々が自宅を再建しようとする場合、建坪30坪で試算したとして、支援金などを差し引いても1、100万円程度の持ち出しとなる。北海道奥尻町の場合、義援金が多かったため4、500万円の持ち出しで済んでいる。地元建築業者を利用した場合、施主に対し、別途補助金を出すべきではないか。

質問

税と医療費減免の延長を

答弁

再延長を申し入れた

問

医療と介護の保険料(税)と、一部負担金の減免措置は命と健康にかかわる重要課題である。その実態はどうか。また、その残期間は3ヶ月(9月末)だが、一定年数継続すべきだ。

答

金澤市民生活部長

国保税減免は、3062世帯で2億9868万円、医療費の一部負担の免除は、6520人で4億4414万円だ。期間延長については「沿岸市町村復興期成同盟会」として再延長を申し入れた。

問

持ち家建設にさらなる支援を■持ち家確保に対し県市の100万円補助制度がつけられたが、これに市独自で上乗せすると、陸前高田市のように水道管敷設補助などを検討すべきだ。

答

山本市長

5月より住宅再建者に加算金100万円上乗せする制度を開始した。また、この事業とともに住宅ローン利子や、バリアフリー工事などへの補助も開始した。

問

災害公営住宅建設の行程表を示してほしい。

また、被災住民の意向調査はどの時期に



転用が検討される仮設住宅

答

山本市長

昨年12月のアンケートにもとづき整備戸数を730戸と想定した。各地で用地選定、取得をすすめる、計画が具体化したものから詳細を示していく。

問

防災集団移転事業の今後の行程表は。県が示している仮設の利活用を終えた住戸を恒久的住宅に転換するのか、考えられる対象地域は。

答

熊谷都市整備部長

平成25年度から26年度末までに高台住宅地造成を終え、順次引き渡したい。災害公営住宅とは別に、利活用を終えた仮設住宅の転用を検討する。

質問 災害廃棄物の処理促進を

答弁 再利用マニュアルを県で策定中

田中 尚 議員



問 災害廃棄物処理は県全体で目標の425万トンに対し51万トン、達成率で12%だ。市は、その半分以上だ。

広域処理の具体化と実績および課題は何か。

答 山本市長

昨年11月からの東京都での処理は今年3月末で7300トン。4月から秋田県大仙市、6月から群馬県吾妻東部組合での処理も始まっている。放射性物質の風評被害で思うように進まなかったが現在を着実に進んでいる。

問 県の計画ではリサイクル重視だが、再資源化など再利用計画の進捗状況はどうか。

答 山本市長

津波堆積物やコンクリート殻は公共工事の再生資源として、活用マニュアルを現在、県で策定中である。

問 仮設焼却炉は梅雨を控え、混合可燃物の処理効率の低下が懸念される。焼却効率を維持できる改善策を具体化すべきではないか。

答 山本市長

低下しないよう助燃装置を活用する。

問 行政組合の焼却などの実績と処理手数料は。

答 松下環境課長

5500トンで6150万円、1トン当たり1万1200円である。

■減歩率などの負担軽減を

問 浸水地の評価が下落し区画整理事業は減歩に見合う評価が期待されず、減価補償金の支払いは避けられない。予想される減歩率など負担軽減の対策はどうか。

答 熊谷都市整備部長

事業の予定地区は田老、鉾ヶ崎、津軽石・赤前地区の一部だ。現時点では減歩率は示せない。今年度実施する測量、調査、設計などの作業後に具体的な数字は示せるが、道路や公共用地を精査し、減歩率が著しく高くないように留意する。



再利用に最適な木質廃材

質問 被災者相談の機能強化を

答弁 専門家による相談会を定期開催

竹花 邦彦 議員



問 大震災発生から時間の経過とともに、被災者に必要な支援と対応も変化が求められる。

今後の被災者支援のあり方として、生活や雇用、住まいの確保と再建の課題などに対する情報の発信・提供と相談機能の充実強化が一層重要になると考える。市の考え方と具体的対応について伺う。

答 山本市長

今年度から生活課に被災者支援相談員を配置したが、今後増えていくと思われる住宅再建に関する相談を中心に、さまざまな問題にワンストップで対応できるよう、各方面の専門家と市の担当職員による相談会を定期的に開催し、相談体制の充実を図っていきいたいと考えている。

■災害時の障がい者支援の構築に向けた取り組みを

問 今次大震災で障がいのない人の2倍に上っていることが明らかにになっている。障がい者への情報伝達や避難・誘導、避難所などについて課題も指摘されている。市は現在、地域防災計画の見直し作業を行っているが、障がい者や家族、関係団体が意見反映できる場を設定し、災害

時の課題と対策の具体化を図るべきと考えるがどうか。

答 下澤危機管理監

地域防災計画などの見直しにあたっては、障がいのある方や障がい者団体も含め、広く市民の意見を反映させることが重要であると認識している。

■仮設の世帯分離基準の緩和を

問 仮設住宅での生活が長期化することは必至の状況にある。空室のある仮設住宅地区での世帯分離を認めるとともに、18歳以上4人以上という世帯構成年齢基準を中学生に引き下げるべきと考えるがどうか。

答 熊谷都市整備部長

見直しを行い、入居者の利便性の向上を図っていきたい。



長期入居が避けられない仮設住宅

- ☆ 担当所管
- ※ 新メンバー
- ◎委員長・代表者
- 副委員長
- ◆活動報告(3月～6月)
- ☞委員会レポート

委員会活動

各常任委員および議会運営委員会は5月11日に改選になりました。
5月11日以降は新メンバーによる活動となります。各委員会も大幅にメンバー
が変わり、より活発な議論が交されています。行政視察も早期に実施されます。

総務常任委員会

- ☆総務企画部・危機管理監・地域振興課・会計課・選挙管理委員会・監査委員の事項、その他の委員会に属さない事項を所管
- ※◎加藤俊郎・○竹花邦彦・茂市敏之・橋本久夫・崎尾誠・内館勝則
- ◆3/30 山田線、岩泉線の状況・震災の災害対応行動の検証
- 4/17 国民健康保険税条例の一部改正、震災の被災者に対する市税の減免
- 4/20 業務委託の契約解除に係る訴訟
- 5/22 大規模な建設工事の共同企業体の運用、震災に伴う入札・契約の特例措置、市スマートコミュニティ導入促進事業
- 6/13 震災被害者の国民健康保険税の減免、FMラジオの視聴域拡大

教育民生常任委員会

- ☆市民生活部・保健福祉部・住民生活課・教育委員会の事項を所管
- ※◎長門孝則・○中嶋榮・高屋敷吉蔵・落合久三・須賀原チエ子・松本尚美・北村進
- ◆3/22・23 行政視察再生可能エネルギーについて(葛巻町・八戸市)
- 4/17 国民健康保険税条例の一部改正、学校管理に関する事故
- 6/11 赤前小学校仮設グラウンド整備、学校給食の放射能測定
- 6/13 震災被害者の国民健康保険税の減免
- ☞赤前小仮設グラウンドが今年度整備。仮設住宅建設で使用できなかった。他の地域についても検討中

議会運営委員会

- 議会を円滑・能率的に行うため、日程や審議内容を審査する。(各会派より3人につき1人選出で構成)
- ※◎松本尚美・○坂本悦夫・加藤俊郎・長門孝則・落合久三・横田有平・高橋秀正・佐々木重勝
- ◆今後の検討内容
- 1. 議員定数について 2. 選挙公営について 3. 常任委員会について 4. 地方自治法第96条第2項の規定に基づく「議会で議決すべきもの」に関する条例制定について 5. 予算・決算の分科会審査について 6. 議会中継(インターネット配信)について 7. 議員全員協議会のあり方について 8. 政務調査について 9. 議会報告会のあり方について

経常任委員会

- ☆産業振興部、農業委員会の事項を所管
- ※◎横田有平・○佐々木重勝・坂本悦夫・田中尚・坂下正明・宇都宮勝幸・古館章秀
- ◆4/25 農林水産業の新規就業支援事業、有害鳥獣被害防止対策事業、企業立地補助金
- 5/10 公共牧場の放射性セシウム対策、水産業共同利用施設復興整備事業の実施、水産加工流通振興計画
- 5/25 産業振興部関係事業状況
- 6/15 高能率林業機械整備事業

建設常任委員会

- ☆都市整備部・上下水道部の事項を所管
- ※◎藤原光昭・○工藤小百合・近江勝定・中里榮輝・伊藤清・高橋秀正
- ◆4/20 業務委託の契約解除に係る訴訟、
- 6/14 復興まちづくり事業(三陸沿岸道・宮古盛岡横断道路)年度内スケジュール、災害公営住宅の整備に関する県との覚書、都市整備部関係事業状況

会派とは、政策を中心とした同一理念を共有する2人以上の議員で構成し(政党に所属する議員は1人でも可)活動する集団です。なお、議長は会派に属さないことになっています。

会派制について

会派紹介									
◎新風クラブ	◎長門孝則	◎日本共産党	◎田中尚	◎落合久三	◎尽政クラブ	◎宇都宮勝幸	◎高屋敷吉蔵	◎茂市敏之	◎中里榮輝
◎坂本悦夫	◎藤原光昭	◎内館勝則	◎北村進	◎落合久三	◎崎尾誠	◎宇都宮勝幸	◎高屋敷吉蔵	◎茂市敏之	◎中里榮輝
◎高橋秀正	◎横田有平	◎佐々木重勝	◎加藤俊郎	◎須賀原チエ子	◎近江勝定	◎橋本久夫	◎古館章秀	◎松本尚美	◎坂下正明
◎伊藤清	◎中嶋榮	◎公明党	◎属さない議員	◎工藤小百合	◎前川昌登	◎は代表者			

議会報告会を開催

宮古市議会では、議会基本条例に基づき、5月23日、24日、25日に議長を除く26名の議員が5班に分かれ、12会場で議会報告会を実施しました。平成24年度の予算及び補正予算状況と議会の審議内容を説明しました。その後に出席者より主に震災における質問や意見などをいただきましたので、その内容をお知らせします。

一班

【山口地区】

質問・埋蔵文化財で、復興住宅の建築が遅くなり転出者が増えるのでは。
・閉伊川水門建設を市議会が問題視したため、工事が遅れているのでは。
・JR山田線の復旧がなければ人口が減るのでは。

・北部環状線の完成はいつ頃か。
・山口から近内の道路（北部環状線）の完成は。

・広域処理の反対者をどう思うか。

意見・みなし住宅の期間延長について市に相談にのってもらいたい。
・鉄路に代わるものを考える前に、市長議長は率先して山田線の利用を。
・薬師塗漆工芸館の入館が少ない。民間貸与か売却処分を。

【津軽石地区】

質問・被災家屋の基礎は撤去されるが塀を撤去できないのは何故か。
・津軽石水門はどうなる。道路としての利用は。

意見・被災者支援制度の周知を。
・復興まちづくり計画は、市民に各事業が目に見える形で。

・三陸沿岸道路宮古南インターに左折レーンと左折信号を。
・駒形橋交差点に感知式信号を。
・荷竹仮設住宅間運行路線バスを山田町荒川まで延長を。
・赤前小学校への案内標識の設置を。
・赤前市道の電力柱を宅地内へ移設を。
・赤前川は水が溢れる。浚渫を。

【宮古地区】

質問・仮設住宅の戸数・未使用仮設住宅は何戸か。

・未使用仮設住宅の活用策は。
・閉伊川兩岸の岸壁の嵩上げは。
・なあとを現在地に復旧していいのか。
・津波復興拠点整備事業、都市再生区画整備事業の場所は。
・セメント等資材の現状は。
・シートピアななどの整備は。
・復興関連発掘調査事業と災害公営住宅整備事業との関連は。
・千徳大橋と国道106号の交差による渋滞解消のための変更は可能か。

・宮古病院の医師問題は怎么样了か。

意見・住宅再建590万円支援への増額支援を国に要望を。

・仮設住宅のゴミステーションを道路に面した場所に移設を。

二班

【花輪地区】

質問・市役所、公共施設等の移転は安全な場所に。

・水門建設に市民の反対が多いが。
・放射能汚染の宮古市の基準は。
・ふれあい公園のトイレ復旧整備を。
・ジオパーク構想と崎山の遺跡整備の方向づけは。

・花輪地区に光ファイバーの整備は。

意見・排水路を早急に整備を。
・花輪中付近一带の浸水対策を。
・長沢川魚道の適切な管理の要望を。

【磯鶏地区】

質問・水門建設計画に対する議会の対応は。

・JR山田線の早期復旧を。BRTではなく鉄路復旧を。議会の対応は。
・山田町の可燃がれきにコンクリート片が混入、宮古市は大丈夫か。

意見・津波で丸太が流れ込み相当の被害が出た。今後の丸太被害の対応は。
・宮古駅から藤の川バス路線の増便を。
・地域で話し合い提言したまちづくりの相違点の説明がない。計画書を配布して終わるか。
・ハザードマップの見直しで、車でも

避難できる「一種踏み切り」の整備を。

・磯鶏公民館の早期着工を。

・磯鶏公民館の被災により、西上村地区会館の利用者増で、光熱費が増えた。市の補助を。

・災害公営住宅の早期着工を。

・キューリ沢道路の計画に併せ、町内会の活性化のため磯鶏地区に公園を整備したいが議会の賛同を。

三班

【新里地区】

質問・宮古市の収入は。

・住宅の建設やリフォームと道路の嵩上げとの一体化を。

・県にガレキ処理を委託しているが、JVのガレキ搬出は厳重に。

・茂市の堤防が心配だ。増水や洪水対策も抜かりなく。

・災害復興住宅は戸建住宅を推進し、地域木材の活用を

・茂市の仮設になぜ入居がないのか。空気は良いし、環境は最高なのに。復興支援道路の情報を。

意見・収入も議会だよりに掲載すべき。
・震災復興の議員の報告はない。議会としての指針、対応は。

・予算、決算の説明はわかりやすく。
・議会報告会は一方的だ、懇談会にして、市民が参加しやすい工夫を。
・戸建住宅を建設し分譲する方法を。

【崎山地区】

質問・スマートシティ、再生可能エネ

ルギーに出資が可能か。

・縄文の森公園整備事業の予算化は用地取得だけか。

・公園整備事業と公民館の建設は併用建設にしてほしい。

・大付には集会所がないので、神社の社務所を使用。市で管理出来るか。

・薪ストーブの炭の回収を議会は知っていたか。

・防集事業の導入条件は5戸以上か。

・崎山貝塚付近の排水路整備は。

・女遊戸の被災市営住宅がそのままになっているが解体しないのか。

・宿漁港の復旧を早期に。

・崎山の仮設住宅用地入口の仮設案内看板の早期整備を。

・女遊戸の集会所の早期整備を。

【重茂地区】

・質問・高台移転造成地と被災した土地の交換は可能か。

・被災道路は1年経つても手付かずだ。

・早期整備を（特に白浜から堀内間）。

・水産関係の予算配分は。

・集団移転に頼らず自分で土地を確保し住宅再建したい方が多いが、農振解除手続きに相当の日数を要する。

・早期許可など緩和できないか。

・遺跡が大事か、人の命が大事かと教育委員会に言ってきた。特例などで期間短縮出来ないか。

・意見・重茂里地区には外灯がない。避難所には照明もなく暗い。早期設置を。

・漁港トイレ整備の早期整備を。

・石浜漁港に至る道路の凸凹の段差解消のための改修工事の早期着工を。

・被災者は住宅再建はいつになるのか心配だ。不安解消のための説明を。

四班

【千徳地区】

・質問・水門を閉めた川の水の行き場は。

・都市計画で夜間の停電対策は。

・鉾ヶ崎の防潮堤の着工はいつ頃から。

・西ヶ丘地区センターの震災後の指定管理料の見直しを。

・被災した市役所はそのままか。

・保健センターを小山田に建設。カドミウムは大丈夫か。

・耐震補強工事が終わっていない学校に被害がなかったとしたら補強工事は無駄な工事では。

・乙部高台以外に移転先を検討したか。

・意見・山田町では、ガスボンベに引火したと聞く。宮古市ではその対策をとっているか。

・災害公営住宅建設と仮設住宅の入居時期との整合性は。

・災害復興の農林業の取り組みは。食料の地産地消の取組みの強化を。

【田老地区】

・質問・個別の意向調査（住まいのアンケート調査）結果の公表を。

・復興計画の進捗状況と年度毎の計画の説明を。

・高台移転が乙部に決まった経緯は。

・区画整理事業で危険区域外の高台移転は。

・非可住地に養殖資材を置けるか。14・7 mの防潮堤の建設は。

・高台移転先の土地は購入なのか。代替地としてもらえないものか。

・前の土地と移転先の土地の価格は。

・意見・震災の教訓をもとに、危機管理について十分精査し、見直しを。

・空いている仮設住宅の有効活用と希望されている方に利用できるよう柔軟な対応を。

五班

【川井地区】

・質問・牧草地の放射能汚染対策は。

・震災復興財源の裏づけ、基金は。

・紫蘇の放射能汚染の検査体制は。

・被災した三陸鉄道には支援がされたが、JRはどうか。岩泉線、山田線の全線開通を願っているが情勢は。

・年々、鳥獣被害が深刻だ。有効的な有害駆除対策の推進を。

・苦土炭カルの散布機械、ブロードキャスターをもう1台必要だが対応は。

・セシウム汚染の牧草処理は。

・山田線の早期復旧を。地元として協力できることがあるか。

・投票所の再編について不便になるが何か対策を考えているか。

・意見・昨年の放射能汚染により牛1頭につき10キロを組合員に配った。量については積算根拠がなく足りなかったかは分からないが助かった。

【鉾ヶ崎地区】

・質問・震災復興について情報提供を。

・鉾ヶ崎地区の区画整理の開始時期は。

・道路やバス路線はどうなるのか。

・宮古市の復興が遅れているのでは。仮設住宅で買い物に行けず困っている。店舗等の設置はできないか。

・意見・廻来船誘致に尽力を。

・被災した風呂屋が再開の見通しが立たない。日冷跡地に風呂の整備を。

・堤防は岸壁より20 m離して設置を。URにまちづくりを委託しているが地域の意見が反映されない心配がある。反映されるよう要望を。

・閉伊川の水門設置は一定の理解を得る。それでも閉伊川のJR鉄橋付近まで堤防の嵩上げの要望を。

・防潮堤の内側でも浸水域に公共施設等設置はすべきでない。



市民の声



6月議会を傍聴して

宮古市太田二丁目
大 洞 晴 洋

6月定例会を、各常任委員会を含め、会期のほとんどの審議を傍聴いたしました。3月末で仕事を離れたので、この機会に市政の状況を少しでも理解しておこうと思ったからです。

とても新鮮な気持ちで、居眠りや退屈することなく、全日程を興味深く傍聴することができました。まず感じたことは、「認識していなかったことがたくさんある」ということです。こんな課題があったのか、過去にこんな流れがあったのか、今後の見通しはこうなっているのか…等々。様々な問題について情報として何となく知っていることでも、実際に傍聴して分かることがたくさんありました。如何に今まで市政との接点が微弱であったか、身を持って感じました。

また、議員一人ひとりのスタンス、特にどんな点に課題意識を持っているのかということも、発言内容や雰囲気を通して伝わってきました。これはやはり臨場して得られることだと思います。市民の皆さんもぜひ傍聴の機会を増やしてほしいと思います。そのためには、日程は平日だけではなく、期間の一日でも週末や夜間の開催があっても良いのではないかと、そんなことも感じました。

多くの案件の中には、よく検討された施策もあれば、このまま進めていくのは疑問だなと思うような施策もありました。今後も市政に関心を持っていると学んでいきたいと思います。



前列左から 橋本久夫 須賀原チエ子 高屋敷吉蔵 内館勝則
後列左から 田中尚 佐々木重勝 工藤小百合 中里榮輝

議会広報編集特別委員会

委員長 橋本 久夫

副委員長 内館 勝則

編集委員 高屋敷吉蔵

須賀原チエ子

田中 尚

中里 榮輝

工藤小百合

佐々木重勝

☆近年、情報発信のツールとしてフェイスブックやツイッターなどのソーシャルメディアを活用する自治体が増えてきました。議会としても市民との情報を共有する仕組みづくりが求められています。一方的に流す情報ではなく、市民とのつながりを持つ様々な情報チャンネルの構築も待ったなしなのかも知れません。

橋本 久夫 記

復興のつち音

関心の高かった震災復興

モデル住宅見学会

東日本大震災津波で発生した木質ガレキを活用した復興住宅モデルハウスがお目見えした。地域材と地元の技術を使い、断熱性に優れた住宅に関心が高く、多くの人が足を運んでいるという。

太陽光発電や太陽光給湯システム、ペレットストーブ付で販売する予定とか。
この住宅は、大手メーカーに対抗し、地元企業4社で作る宮古発・復興住宅「暖（ぬくだまり）」建設プロジェクトがモデルハウスとして建設するもので、8月末の完成を前に内部構造を公開したもの。被災者の方々は、仮設住宅を出た後の暮らしを考え始めるようになり、少しずつ復興のきざしが見え始めている。



お知らせ

9月定例議会は
9月中旬開会予定
です。

くわしくは議会事務局
(☎68-9113)に
おたずねください。

本会議傍聴者数

6月13日	6人
6月18日	21人
6月19日	22人
6月20日	17人
6月21日	8人
6月22日	3人

編集後記

☆議会報の編集委員会は今期からスタッフが新しくなりました。

前期に引き続き、後期2年間も8人のスタッフで取り組むことになりました。議会報発行の趣旨をふまえ、議会と市民とを結ぶ情報紙として、これからも創意と工夫を凝らしながら議会活動を分かりやすく伝えていきたいと思っています。どうぞよろしくお願いたします。

☆近年、情報発信のツールとしてフェイスブックやツイッターなどのソーシャルメディアを活用する自治体が増えてきました。

議会としても市民との情報を共有する仕組みづくりが求められています。一方的に流す情報ではなく、市民とのつながりを持つ様々な情報チャンネルの構築も待ったなしなのかも知れません。

橋本 久夫 記